Biz Clip調査レポート（第11回）

# BCP対策は企業を苦しめるのか？

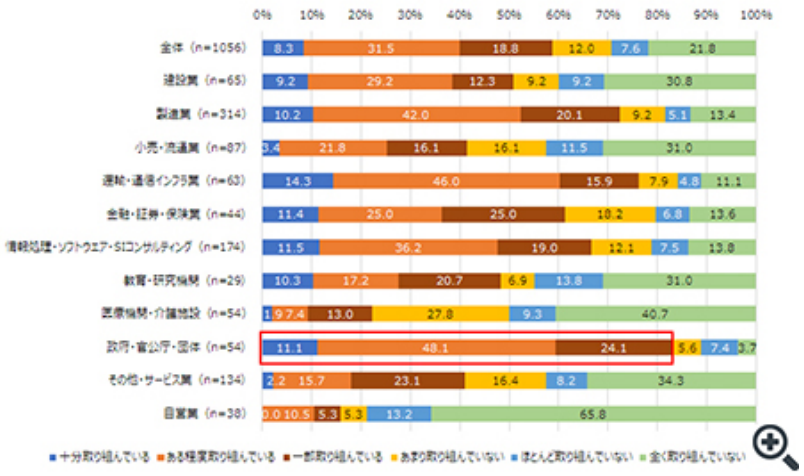
2018.04.11

企業のBCP（事業継続計画）対策の取り組み状況はどうなっているか。日経BPコンサルティングのアンケートシステムAIDAにて、同社保有の調査モニター1941人を対象にアンケートを実施した。

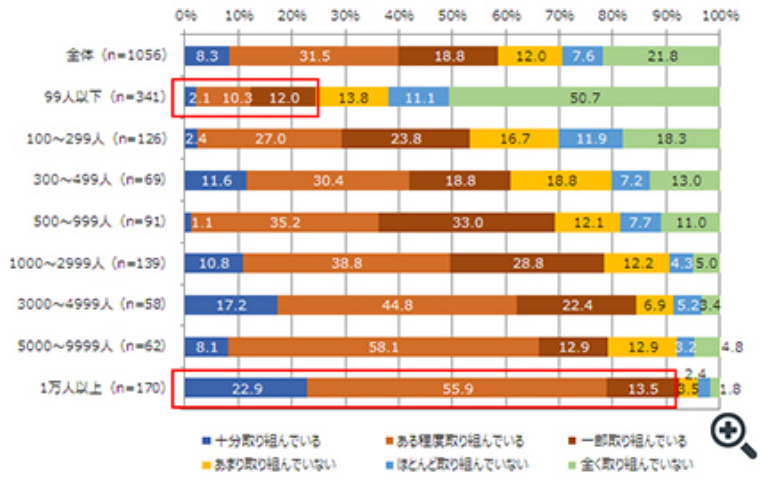
## BCP対策に取り組むのは6割の企業

BCPには全体の58.6%と過半数の企業が取り組んでいる。業種別で見ると、BCP対策の取組率が7割を超える業種は、政府・官公庁・団体、運輸・通信インフラ業、製造業。特に政府・官公庁・団体は83.3%と8割を超えた。運輸・通信インフラ業は、「十分取り組んでいる」の比率が最も高く、14.3%の選択率だった。
従業員規模別で見ると1000人以上の企業の取組率が7割を超えている。従業員規模の大きい企業ほど、BCP対策に取り組む比率が高くなる。特に1万人以上の企業では、92.4%と9割を超える企業がBCP対策に取り組む。さらに22.9%の企業が「十分取り組んでいる」を選択した。一方、99人以下の企業の取組率は、100人以上の企業の過半数がBCP対策に取り組んでいるのに対し、24.4%と非常に低い。100人を切る企業のBCP対策に対する意識は希薄だといえる。

【図1-1 BCP対策の取り組み状況（業種別）】




【図1-2 BCP対策の取り組み状況（従業員数別）】

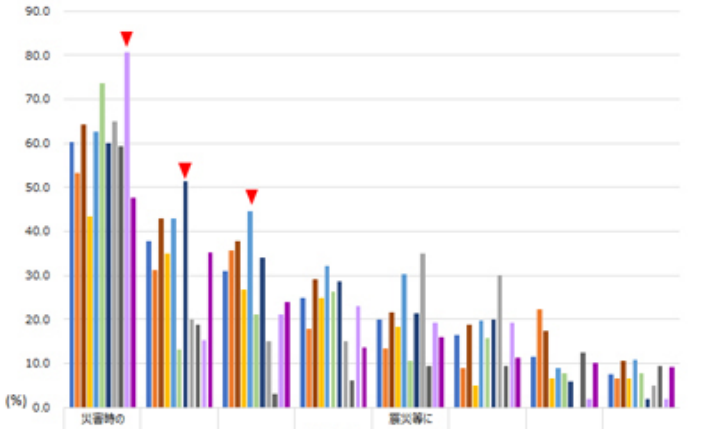



## マニュアルの整備・ルール構築に最も注力

BCP対策として最も取り組まれている項目は、「災害時の事業継続マニュアルの整備・リスクマネジメントのルール構築」で、企業全体の60.2%が選択。突出した選択率となった。特に、政府・官公庁・団体の選択率が80.8%と非常に高い。次いで取組率が高い項目は、「IT環境の構築」の37.8%となった。業種では特に、情報処理・ソフトウエア・SIコンサルティングが51.3%と過半数が選択した。3番目に高い選択率（30.9%）だった「拠点間の連絡システム・スキームの構築」は、運輸・通信インフラ業では44.6%と高い。拠点間を結ぶインフラ構築に従事しているからだろう。

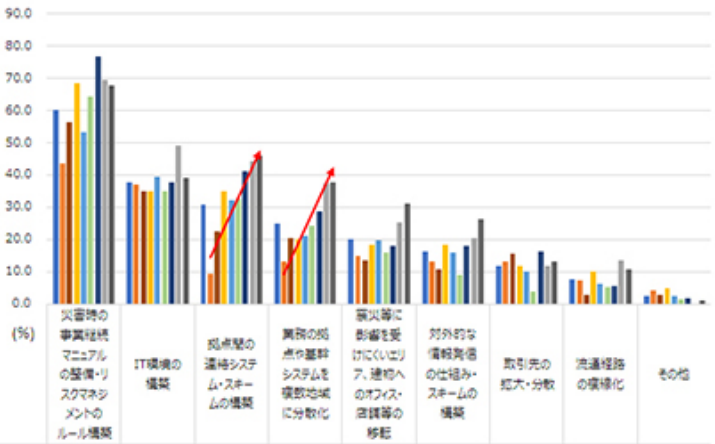
従業員数別で見た場合、従業員規模が大きくなるほど選択率が高まる項目には、「拠点間の連絡システム・スキームの構築」「業務の拠点や基幹システムを複数地域に分散化」が挙がる。拠点数と従業員規模は、ほぼ比例関係にあるのが理由といえる。

【図2-1 取り組んでいるBCP対策内容（業種別）】




| | 災害時の事業継続マニュアルの整備・リスクマネジメントのルール構築 | IT環境の構築 | 拠点間の連絡システム・スキームの構築 | 業務の拠点や基幹システムを複数地域に分散化 | 震災等に影響を受けにくいエリア、建物へのオフィス・店舗等の移転 | 対外的な情報発信の仕組み・スキームの構築 | 取引先の拡大・分散 | 流通経路の複線化 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体（n=826） | 60.2 | 37.8 | 30.9 | 24.8 | 19.9 | 16.3 | 11.6 | 7.5 |
| 建設業（n=45） | 53.3 | 31.1 | 35.6 | 17.8 | 13.3 | 8.9 | 22.2 | 6.7 |
| 製造業（n=272） | 64.3 | 43.0 | 37.9 | 29.0 | 21.7 | 18.8 | 17.3 | 10.7 |
| 小売・流通業（n=60） | 43.3 | 35.0 | 26.7 | 25.0 | 18.3 | 5.0 | 6.7 | 6.7 |
| 運輸・通信インフラ業（n=56） | 62.5 | 42.9 | 44.6 | 32.1 | 30.4 | 19.6 | 8.9 | 10.7 |
| 金融・証券・保険業（n=38） | 73.7 | 13.2 | 21.1 | 26.3 | 10.5 | 15.8 | 7.9 | 7.9 |
| 情報処理・ソフトウエア・SIコンサルティング（n=150） | 60.0 | 51.3 | 34.0 | 28.7 | 21.3 | 20.0 | 6.0 | 2.0 |
| 教育・研究機関（n=20） | 65.0 | 20.0 | 15.0 | 15.0 | 35.0 | 30.0 | 0.0 | 5.0 |
| 医療機関・介護施設（n=32） | 59.4 | 18.8 | 3.1 | 6.3 | 9.4 | 9.4 | 12.5 | 9.4 |
| 政府・官公庁・団体（n=52） | 80.8 | 15.4 | 21.2 | 23.1 | 19.2 | 19.2 | 1.9 | 1.9 |
| その他・サービス業（n=88） | 47.7 | 35.2 | 23.9 | 13.6 | 15.9 | 11.4 | 10.2 | 9.1 |

【図2-2 取り組んでいるBCP対策内容（従業員数別）】




| | 災害時の事業継続マニュアルの整備・リスクマネジメントのルール構築 | IT環境の構築 | 拠点間の連絡システム・スキームの構築 | 業務の拠点や基幹システムを複数地域に分散化 | 震災等に影響を受けにくいエリア、建物へのオフィス・店舗等の移転 | 対外的な情報発信の仕組み・スキームの構築 | 取引先の拡大・分散 | 流通経路の複線化 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体（n=826） | 60.2 | 37.8 | 30.9 | 24.8 | 19.9 | 16.3 | 11.6 | 7.5 | 2.4 |
| 99人以下（n=168） | 43.5 | 36.9 | 9.5 | 13.1 | 14.9 | 13.1 | 13.1 | 7.1 | 4.2 |
| 100～299人（n=103） | 56.3 | 35.0 | 22.3 | 20.4 | 13.6 | 10.7 | 15.5 | 2.9 | 2.9 |
| 300～499人（n=60） | 68.3 | 35.0 | 35.0 | 20.0 | 18.3 | 18.3 | 11.7 | 10.0 | 5.0 |
| 500～999人（n=81） | 53.1 | 39.5 | 32.1 | 21.0 | 19.8 | 16.0 | 9.9 | 6.2 | 2.5 |
| 1000～2999人（n=132） | 64.4 | 34.8 | 32.6 | 24.2 | 15.9 | 9.1 | 3.8 | 5.3 | 1.5 |
| 3000～4999人（n=56） | 76.8 | 37.5 | 41.1 | 28.6 | 17.9 | 17.9 | 16.1 | 5.4 | 1.8 |
| 5000～9999人（n=59） | 69.5 | 49.2 | 44.1 | 37.3 | 25.4 | 20.3 | 11.9 | 13.6 | 0.0 |
| 1万人以上（n=167） | 67.7 | 38.9 | 46.1 | 37.7 | 31.1 | 26.3 | 13.2 | 10.8 | 1.2 |

非常事態を想定したBCP対策は6割実施。ICT対策の5割を超える… 続きを読む